



資料提供

令和6年7月10日

課名：平和推進プロジェクト・チーム
(へいわ創造機構ひろしま事務局)

担当者：山本

内線：2365

直通電話：082-513-2368

世界のリーダーと若者の対話 核兵器なき世界への道 広島、そして世界の若者へつなぐ

日時：2024年8月6日(火) 16:30 - 18:00

場所：エディオンピースウイング広島2階ラウンジB・YouTube 同時配信

広島への原爆投下から79年目を迎える8月6日に、広島県/へいわ創造機構ひろしま(HOPE)と国連訓練調査研究所(ユニタール)広島事務所は、核軍縮・不拡散の分野で活躍する世界のリーダーをパネリストに招き、パネルディスカッションを開催します。ディスカッションには未来のリーダーとなる広島の若者をはじめ、世界各地から「ユース非核リーダー基金*」事業に参加する若者がオンラインで参加し、核兵器なき世界の実現に向けて「私たちに何ができるか」ということをパネリストの意見を踏まえて考えていきます(日・英同時通訳提供)。

パネリストには、湯崎英彦広島県知事/へいわ創造機構ひろしま(HOPE)代表をはじめ、中満泉国連事務次長・軍縮担当上級代表、ショナー・ケイ・リチャーズ駐日ジャマイカ大使、そして広島のユースを代表して田中美穂カクワカ広島共同代表、ユース非核リーダー基金事業参加者を代表してフランコ・エスコバル氏が登壇します。さらに、ニキル・セス国連ユニタール総代表が本パネルディスカッションをファシリテートします。

日時：2024年8月6日(火) 16:30 - 18:00

参加者：若者200名(高校生~大学院生) ※対面100名、オンライン100名

会場：エディオンピースウイング広島2階ラウンジB(広島市中区基町15番2-1号)

言語：日本語・英語(同時通訳あり)

※ユニタールYouTubeチャンネルにて同時配信します。日本語はこちら↓ 英語はこちら↓

主催：広島県/へいわ創造機構ひろしま(HOPE)、
国連訓練調査研究所(UNITAR)

後援：国連軍縮部(UNODA)、外務省(予定)、
広島市、(公財)広島平和文化センター、
(一社)国連ユニタール協会



※当日は記者腕章等ご所属先をご明示いただけるものをご着用ください。ご取材いただける場合は、8月2日(金)正午までに、ndnp@unitar.orgまで、社名と人数をご連絡ください。

*「ユース非核リーダー基金」は未来のリーダーや政治、外交などの役割を担う若者50人を核兵器国、非核兵器国双方から被爆地広島・長崎に招き、核軍縮・不拡散の実現に向けたグローバルなネットワーク作りを後押しすることを目的としたプログラムで、日本政府の国連軍縮部への拠出金によって実施している。国連ユニタール広島事務所が国連軍縮部のパートナーとして、「ユース非核リーダー基金」事業の広島・長崎でのスタディツアーの実施を担当する。

世界のリーダーと若者の対話: 核兵器なき世界への道 広島、そして世界の若者へつなぐ



中満泉
国連事務次長
軍縮担当上級代表



シヨーナケイ・リチャーズ
ジャマイカ駐日大使



湯崎英彦
広島県知事
へいわ創造機構ひろしま
(HOPE) 代表



ニキル・セス
国連事務次長補
国連ユニタール総代表



田中美穂
カクワカ広島共同代表



フランコ・エスコバル
ユース非核リダ基金
プログラム参加者代表

🕒 16:30 - 18:00 JST (UTC +9)

📅 2024年8月6日

📍 エディオンピースウィング
広島, ラウンジB, 2F

参加申込は[こちら](#)から
ご登録ください!



*申し込みは先着順となります。定員に達した場合、期日前に申し込みを締め切る場合がございます。

申込締め切り: **2024年7月31日**

参加費**無料**、申込**必要**

📺 YouTubeにてライブ同時配信

英語: YouTube: UNITAR HQ

日本語: YouTube: UNITAR Hiroshima



国連ユニタールとは

国連訓練調査研究所(ユニタール)は、研修事業に特化した国連機関として、世界各地の人材育成や知識・技術の共有に貢献しています(1963年設立)。2022年には395,000以上の人が受講。ジュネーブ本部のほか、ニューヨーク事務所、**広島事務所**、ボン事務所があり、世界中に様々なネットワークをもっています。2019年からは持続可能な繁栄局のもと、広島事務所と、ジュネーブ本部の財政・貿易ユニットの職員がともに、起業やリーダーシップ、貿易と金融、デジタル技術、軍縮などについてプログラムを展開しています。紛争後復興の過程にある国の人々への研修などには、原爆投下後から現在の平和都市に至る過程を一つの復興モデルとして講義に組み込むなど、平和で公正な社会の実現にも貢献しています。

日本での公的な支援組織として、2019年に一般社団法人「国連ユニタール協会」が設立され、国連ユニタールの広報・啓発活動に協力しています。